

【西予市】
端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
①児童生徒数	2,138	2,070	2,010	1,930	1,860
②予備機を含む 整備上限台数	-	2,380	0	0	0
③整備台数 (予備機除く)	-	2,070	0	0	0
④③のうち 基金事業によるもの	-	2,070	0	0	0
⑤累計更新率	-	100%	100%	100%	100%
⑥予備機整備台数	-	0	0	0	0
⑦⑥のうち 基金事業によるもの	-	0	0	0	0
⑧予備機整備率	-	0%	0%	0%	0%

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和2年度GIGA第1期で整備した2,430台の端末について、令和7年度に児童生徒用2,070台を調達し、令和8年度に更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：2,430台

○処分方法

- ・小型家電リサイクル法の認定事業者へ処分を委託

○端末データの消去方法

- ・職員が対応

○スケジュール(予定)

令和7年度 共同調達により端末の購入

令和8年4月 新規購入端末の使用開始

令和8年8月 使用済み端末を委託事業者へ引渡

○その他特記事項

【西予市】
ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合（％）

西予市の学校数：小学校12校 中学校5校

必要なネットワーク速度が確保できている学校数：17校（100％）

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

（1）ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和6年度に簡易測定サイトで帯域測定を行い、全ての学校において当面の推奨帯域を満たしていることを確認した。

（2）ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

今後も接続状況を把握し、必要なネットワーク速度が確保されているか、定期的に調査を行う。

【西予市】 校務 DX 計画

当市では、令和 2 年 3 月に校務支援システム及びグループウェアの導入や、学校と保護者間の連絡のデジタル化など校務 DX の推進に取り組んできた。また、ICT 支援員による技術支援や研修等の実施により、教職員の ICT スキルの向上にも取り組み、GIGA スクール構想当初と比較すると教職員の ICT スキルは向上してきている。「GIGA スクール構想の下での校務 DX チェックリスト」の調査結果を見ると、学校設置者向けの達成状況は県内平均を大きく上回っており、校務 DX を図る仕組みや環境は整いつつある。しかしながら、学校向けの調査では県平均を下回る結果となっており、原因としては、教職員の ICT スキルは向上しているものの、依然として従来の働き方から脱却できていないことが今回の調査により推察できる。

この結果を受け、より一層の校務 DX の推進を図るべく、「GIGA スクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言を踏まえ、以下の取り組みを計画として定める。

・紙ベース業務の見直し（令和 7 年度～8 年度）

校務 DX では、学校が従来アナログで行ってきた業務をデジタル化するだけでなく、業務フロー自体の見直しを行うことが重要である。まずは紙ベースの業務を見直し、会議資料及び配布物はクラウドツールを活用することで、ペーパーレス化と業務の効率化を行う。

・FAX と押印の廃止（令和 7 年度）

全国的に校務 DX を妨げる要因として、FAX の使用や押印・署名が必要な書類が多いことが指摘されている。当市でも FAX を日常の業務で使用すると回答した学校は 94.1%、業務で押印が必要な書類があると回答した学校は 100%であった。これらの慣行を見直すべく、令和 7 年度には原則、押印及び FAX の廃止を目指す取り組みを行う。

・ネットワークシステムの更新（令和 6 年度～7 年度）

令和 7 年度よりアクセス制御を前提としたネットワークシステムへと更新を行い、校務系・学習系ネットワークの統合を行う。これにより、校務系・学習系データを連携させ、統合的に可視化することで学校経営・学習指導等の高度化を図る。

・システムのクラウド化（令和 7 年度～8 年度）

システム更新に併せて校務支援システムについてもクラウド化する。これにより大規模災害等、緊急事態へのレジリエンス向上と校務のロケーションフリー化を図る。クラウドを前提としたシステムとなるため、教職員は場所に制限を受けることなく校務が可能となる。併せて、グループウェアやチャットツール等を有効に活用することで、自身のタイミングで確

認・返信、編集等が可能であり、電話対応、取り次ぎに係る手間等も削減することができる。

- ・生成 AI の活用（令和 7 年度～11 年度）

専門家会議の提言でも取り上げられている生成 AI について、校務での活用を推進することで生産性、創造性の向上を図る。授業等での活用については、先進事例の取り組みを参考にしながら慎重に活用方法等について検討を進める

これらの取り組みにより、教職員の事務負担等を軽減し、児童生徒と向き合う時間を確保することで、ICT 教育の充実を図るとともに教職員の働き方改革に寄与することを目指す。

【西予市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末をはじめとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

学習指導要領及び中央教育審議会答申「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～すべての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの表現～」においてICTを利用して個別最適な学びと、協働的な学びの実現を目指すべき『令和の日本型学校教育』の姿を示している。

当市としても、西予市教育振興基本計画に「ICTの活用と情報教育の推進」を掲げており、1人1台端末を最大限活用して、個に応じた指導の充実を図るとともに、情報教育における教育環境の充実に努め、市内児童生徒に対し「主体的・対話的で深い学び」、「個別最適化された、創造性を育む学び」を提供することで、子どもたちの確かな学力の育成を図る。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度に1人1台端末及び通信ネットワークの整備を完了させ、令和3年度より本格的に運用を開始した。

授業支援ソフト、デジタルドリル及びデジタル教科書などを整備し、端末の持ち帰り目標を週3回とした。併せて、自宅にネットワークが整備されていない児童生徒にはモバイルルータを貸出すことで、児童生徒が日常的に端末を活用できる環境を構築した。

また、令和3年から令和5年までICT支援員を配置し、授業中のサポートや教員向けのICT研修等を行い、教員のスキルアップを図るとともに、教員ICT活用チェックリストを作成することで活用状況を把握し、活用率向上に向けた支援を行った。

しかしながら、GIGAスクール構想を推進していく中で様々な課題が浮き彫りとなった。特に端末の活用状況については、令和6年度全国学力・学習状況調査の場面ごとでの端末活用調査において、ほぼ毎日活用していると回答した学校と、月1回未満から月1回以上と回答した学校があり、学校によって端末活用に差が生じている状況である。これらは教員の知識や習熟度、ICT活用スキルの個人差によるものと考えられ、課題解決のためにはICT研修の充実やリーディングDXスクール事業の取組を参考に、教員のスキルアップを図る必要がある。

3. 1人1台端末の利活用方策

個別最適・協働的な学びを充実させるために、1人1台端末の利活用は必要不可欠である。児童生徒が「自分で調べる」「自分の考えをまとめ、発表・表現する」「教職員と児童生徒がやりとりする」「児童生徒同士がやりとりする」「児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む」といった学習場面において、1人1台端末を積極的に活用するとともに、学校・教員間で活用事例等の情報共有を行い、ICT活用スキルの向上に努める。また、MEXCBTやEILSなどのCBTシステム、デジタルドリル、授業支援ソフトを活用して、個別最適・協働的な学びの充実を目指す。

誰一人取り残されない学びの保障に向けて、不登校児童生徒や特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じてICT機器の活用を積極的に推進するとともに、希望する児童生徒にはリモート授

業に参加ができる体制を構築する。

1人1台端末の利活用指標及び目標

項目	評価の指標	目標値（目標年度）
1人1台端末の積極的活用	毎年度ICT研修を受講する教員の率	100%（R7）
	1人1台端末を週3回以上活用する学校の率	100%（R7）
	デジタル教科書を実践的に活用している学校の率	100%（R10）
個別最適・協働的な学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：100%（R8） 中：100%（R8）
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：80%（R8） 中：80%（R8）
	教職員と児童生徒がやり取りする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：80%（R8） 中：80%（R8）
	児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：80%（R8） 中：80%（R8）
	児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	小：80%（R8） 中：80%（R8）
学びの保障	希望する不登校児童生徒への授業配信を実施している学校の率	100%(R8)
	希望する児童生徒への1人1台端末を活用した教育相談を実施している学校の率	100%(R8)
	外国人児童生徒に対する学習活動等の支援に1人1台端末を活用している学校の率	100%(R8)
	障がいのある児童生徒や病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じてICTを活用した支援を実施している学校の率	100%(R8)